

平成17年度決算について

本学の平成17事業年度の財務諸表につきまして、先日文部科学大臣に提出いたしました。今後、文部科学大臣の承認を受けることとなります。

この決算は、本学が国立大学法人になって2度目の決算であり、財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人特有の会計制度を加味した「国立大学法人会計基準」に基づき作成したものです。

この財務諸表によれば、本学の剰余金（当期総利益）は約9億6千9百万円となっていますが、このうち現金の裏づけがあり事業の用に供することが可能な額として、平成18年度への繰越を申請する額は約5億9百万円となっています。

平成17事業年度決算における剰余金（当期総利益）は、文部科学大臣による繰越承認を受けたのち、本学における教育研究の質の向上等に充てるための資金として積み立て（目的積立金）、平成18年度以降に使用することが可能となります。

平成18年7月13日

国立大学法人大分大学理事（財務担当）

島田 正寛

【貸借対照表の概要】

単位:百万円

資産の部	平成16年度	平成17年度
固定資産		
土地	19,569	19,569
建物	16,394	15,790
構築物	1,860	1,618
工具器具備品	4,798	4,072
図書	2,183	3,242
美術品・収蔵品	43	43
ソフトウェア	46	40
有価証券	-	99
その他	27	20
流動資産		
現金及び預金	4,371	4,957
未収附属病院収入	1,840	1,938
徴収不能引当金	87	95
医薬品及び診療材料	221	193
その他	41	52
合計	51,312	51,542

負債の部	平成16年度	平成17年度
固定負債		
資産見返負債	3,455	4,352
借入金	6,543	5,587
リース債務	1,866	1,443
その他	1	11
流動負債		
運営費交付金債務	124	560
寄附金債務	864	875
前受受託研究費等	57	63
一年以内返済予定借入金	1,050	762
未払金	3,226	3,085
その他	416	386
合計	17,606	17,129

資本の部	平成16年度	平成17年度
資本金	31,061	31,061
資本剰余金	766	609
目的積立金	695	592
積立金	1,181	1,181
当期末処分利益	-	969
合計	33,705	34,413

【損益計算書の概要】

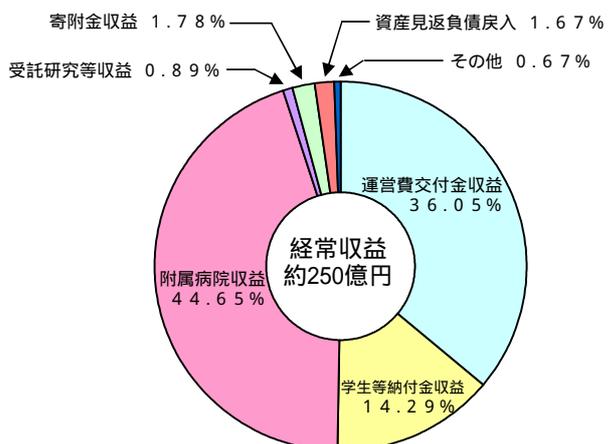
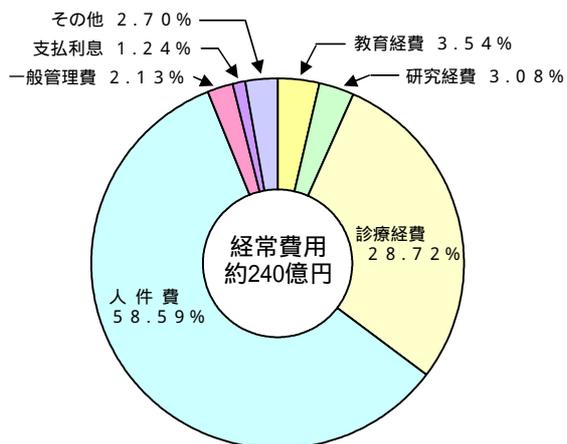
	平成16年度	平成17年度
経常費用		
教育経費	838	852
研究経費	893	742
診療経費	6,304	6,917
人件費	13,713	14,111
一般管理費	615	512
支払利息	364	298
その他	844	651
経常費用合計	23,575	24,087
臨時損失		
消耗品費	4,031	-
徴収不能引当金繰入	61	-
賠償償還及払戻金	57	-
臨時損失合計	4,150	-

	平成16年度	平成17年度
経常収益		
運営費交付金収益	9,098	9,029
学生等納付金収益	3,465	3,578
附属病院収益	10,690	11,183
受託研究等収益	305	222
寄附金収益	460	445
資産見返負債戻入	580	418
その他	213	169
経常収益合計	24,815	25,047
臨時利益		
物品受贈益	4,031	-
債権受贈益	699	-
承継剰余金債務戻入	57	-
臨時利益合計	4,788	-

当期総利益	1,877	969
--------------	--------------	------------

取崩額	平成16年度	平成17年度
目的積立金取崩額	-	9

表示単位未満は切り捨てており、計は必ずしも一致しない。



平成 17 事業年度

財 務 諸 表

第二期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



国立大学法人大分大学

目 次

I. 貸 借 対 照 表	1
II. 損 益 計 算 書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益の処分に関する書類	5
V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI. 注 記 事 項	7
VII. 附 属 明 細 書	10

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 無償使用国有財産等の明細
- (4) 有価証券の明細
- (5) 借入金の明細
- (6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (7) 保証債務の明細
- (8) 資本金及び資本剰余金の明細
- (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 1. 積立金の明細
 2. 目的積立金の取崩しの明細
- (10) 業務費及び一般管理費の明細
- (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 1. 運営費交付金債務
 2. 運営費交付金収益
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 1. 施設費の明細
 2. 補助金等の明細
- (13) 役員及び教職員の給与の明細
- (14) 開示すべきセグメント情報
- (15) 寄附金の明細
- (16) 受託研究の明細
- (17) 共同研究の明細
- (18) 受託事業等の明細
- (19) 科学研究費補助金の明細

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			19,569,226	
建物	17,400,312			
建物減価償却累計額	1,610,153		15,790,158	
構築物	2,298,969			
構築物減価償却累計額	680,757		1,618,211	
機械装置	929			
機械装置減価償却累計額	929		0	
工具器具備品	6,174,596			
工具器具備品減価償却累計額	2,102,197		4,072,399	
図書			3,242,706	
美術品・收藏品			43,505	
船舶	925			
船舶減価償却累計額	924		0	
車両運搬具	29,965			
車両運搬具減価償却累計額	12,757		17,207	
有形固定資産合計			44,353,414	

2 無形固定資産

ソフトウェア			40,186	
その他の無形固定資産			2,800	
無形固定資産合計			42,986	

3 投資その他の資産

投資有価証券			99,780	
投資その他の資産合計			99,780	
固定資産合計			44,496,181	

II 流動資産

現金及び預金			4,957,522	
未収学生納付金収入			25,086	
未収附属病院収入	1,938,763			
徴収不能引当金	95,607		1,843,155	
未収金			13,682	
たな卸資産			10,952	
医薬品及び診療材料			193,309	
未収収益			221	
その他流動資産			2,885	
流動資産合計			7,046,816	
資産合計			51,542,998	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	426,514			
資産見返寄附金	105,841			
資産見返物品受贈額	3,785,208			
資産見返補助金等	34,737		4,352,301	
長期前受受託研究費等			11,231	
国立大学財務・経営センター債務負担金			4,851,093	
長期借入金			736,781	
リース債務			1,443,299	
固定負債合計			11,394,706	

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位: 千円)

II 流動負債		
運営費交付金債務	560,872	
寄附金債務	875,347	
前受受託研究費等	62,848	
前受受託事業費等	599	
預り金	154,082	
一年以内国立大学財務・経営センター債務負担金	702,828	
一年以内返済予定長期借入金	59,444	
一年以内返済予定リース債務	651,092	
未払金	2,183,178	
未払費用	245,636	
未払消費税等	6,000	
承継剰余金債務	232,468	
流動負債合計	5,734,397	
負債合計		17,129,104
 資本の部		
I 資本金		
政府出資金	31,061,159	
資本金合計	31,061,159	
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,505,931	
損益外減価償却累計額(－)	△ 1,896,607	
資本剰余金合計	609,323	
III 利益剰余金		
教育研究環境整備積立金	592,510	
積立金	1,181,850	
当期未処分利益	969,050	
(うち当期総利益)	969,050)	
利益剰余金合計	2,743,411	
資本合計		34,413,894
負債資本合計		51,542,998

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	852,414		
研究経費	742,663		
診療経費	6,917,535		
教育研究支援経費	413,257		
受託研究費	180,238		
受託事業費	30,433		
役員人件費	166,613		
教員人件費	7,574,523		
職員人件費	6,370,781	23,248,462	
一般管理費		512,874	
財務費用			
支払利息	298,502	298,502	
雑損		27,427	
経常費用合計		<u>24,087,266</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		9,029,653	
授業料収益		3,027,130	
入学金収益		424,006	
検定料収益		127,387	
附属病院収益		11,183,819	
受託研究等収益		173,760	
政府等受託研究等収益		7,436	
受託事業等収益		32,340	
政府等受託事業等収益		8,846	
寄附金収益		445,049	
補助金収益		3,461	
施設費収益		31,237	
財務収益		167	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	55,044		
資産見返寄附金戻入	17,495		
資産見返物品受贈額戻入	344,724		
資産見返補助金等戻入	1,179	418,442	
雑益		134,464	
経常収益合計		<u>25,047,204</u>	
経常利益		959,937	
当期純利益		959,937	
教育研究環境整備積立金取崩額		9,112	
当期総利益		<u><u>969,050</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	7,105,872
人件費支出	13,995,376
その他の業務支出	516,994
運営費交付金収入	9,635,335
授業料収入	2,869,061
入学金収入	423,442
検定料収入	127,387
附属病院収入	11,085,118
受託研究等収入	195,443
受託事業等収入	33,055
寄附金収入	488,347
補助金収入	3,461
財産の賃貸等による収入	24,827
預り金の増減	4,561
その他の収入	49,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,321,544</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	99,859
有形固定資産の取得による支出	1,211,492
無形固定資産の取得による支出	3,825
施設費による収入	<u>83,310</u>
小計	1,231,866
利息及び配当金の受取額	<u>24</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,231,842</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	641,113
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	823,088
国立大学財務・経営センター借入金による収入	<u>261,229</u>
小計	1,202,973
利息の支払額	<u>300,717</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,503,690</u>

資金に係る換算差額

-

資金増加額

586,011

資金期首残高

4,371,510

資金期末残高

4,957,522

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	969,050,217	969,050,217
II 利益処分類		
積立金	459,084,643	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>509,965,574</u>	<u>969,050,217</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	23,248,462	
一般管理費	512,874	
財務費用	298,502	
雑損	27,427	24,087,266

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,027,130	
入学金収益	△ 424,006	
検定料収益	△ 127,387	
附属病院収益	△ 11,183,819	
受託研究等収益	△ 173,760	
政府等受託研究等収益	△ 7,436	
受託事業等収益	△ 32,340	
政府等受託事業等収益	△ 8,846	
寄附金収益	△ 445,049	
財務収益	△ 167	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 11,900	
資産見返寄附金戻入	△ 17,495	
雑益	△ 121,967	△ 15,581,307

業務費用合計 8,505,958

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	950,174	
損益外固定資産除却相当額	850	951,024

III 引当外退職給付増加見積額

△ 942,713

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	40,733	
政府出資等の機会費用	561,116	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	12,079	613,929

V 国立大学法人等業務実施コスト

9,128,199

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、運営費交付金で財源措置されている退職一時金については費用進行基準を採用し、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部は成果進行基準又は費用進行基準を採用している。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は10,653千円減少し、経常利益及び当期純利益は10,653千円少なく計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～15年
船舶	2年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び厚生年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額により算出した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5．附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金の計上基準

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間最終仕入原価法による。）

7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%及び使用賃借面積を乗じて計算している。また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸借料等を参考にしている。

一般会計物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

（3）国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

8．リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（会計処理の変更）

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日文科科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は12,822千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

（貸借対照表関係）

1．退職給付引当金

退職一時金は運営費交付金にて措置されているため退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積り額 9,634,985千円

2．保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 5,553,921千円

3．担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 2,009,180 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 796,225 千円

4. その他

図書計上額 3,242,706 千円には、過年度に国から承継した価額の修正 1,020,226 千円を含む。

(損益計算書関係)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は 179,001 千円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 4,957,522 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

230,375 千円

長期借入金の相殺による返済

産業投資特別会計社会資本整備勘定からの繰入金（NTT 無利子貸付金）の残額 682,463 千円を、当期に資本剰余金勘定に振替えて相殺処理を行っている。

過年度に国から承継した資産

図書 1,020,226 千円

3. その他

従来、科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、当事業年度より同区分に純額表示している。なお、預り金の増減に当該キャッシュ・フロー純額が 123 千円含まれている。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員（国に復帰することが予定されている職員であって、国立大学法人等での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用している場合）に係るものを 20,216 千円含めて記載している。

2. 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は利益の処分に関する書類（案）を除き千円単位とし、表示単位未満については切捨てて表示している。

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘 要	
						当期償 却 額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	13,291,218	105,277	625	13,395,871	1,184,277	592,889	12,211,594	
	構 築 物	1,389,474	6,193	2,446	1,393,221	403,958	203,039	989,262	
	機 械 装 置	929	—	—	929	929	464	0	
	工 具 器 具 備 品	532,991	7,192	—	540,183	304,858	152,489	235,325	
	船 舶	925	—	—	925	924	462	0	
	車 両 運 搬 具	3,409	—	—	3,409	1,658	829	1,750	
	計	15,218,948	118,663	3,071	15,334,540	1,896,607	950,174	13,437,932	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	3,908,091	97,899	1,550	4,004,441	425,876	215,249	3,578,564	
	構 築 物	812,498	100,472	7,223	905,747	276,799	140,206	628,948	
	工 具 器 具 備 品	5,142,830	674,147	182,565	5,634,412	1,797,338	1,255,131	3,837,073	
	図 書	2,183,983	1,075,978	17,255	3,242,706	—	—	3,242,706	
	車 両 運 搬 具	27,377	—	821	26,556	11,099	5,631	15,457	
	計	12,074,780	1,948,499	209,416	13,813,864	2,511,113	1,616,219	11,302,750	
非償却資産	土 地	19,569,226	—	—	19,569,226	—	—	19,569,226	
	美術品・收藏品	43,996	—	491	43,505	—	—	43,505	
	計	19,613,222	—	491	19,612,731	—	—	19,612,731	
有形固定資産 合 計	土 地	19,569,226	—	—	19,569,226	—	—	19,569,226	
	建 物	17,199,310	203,177	2,175	17,400,312	1,610,153	808,139	15,790,158	
	構 築 物	2,201,972	106,666	9,670	2,298,969	680,757	343,245	1,618,211	
	機 械 装 置	929	—	—	929	929	464	0	
	工 具 器 具 備 品	5,675,821	681,340	182,565	6,174,596	2,102,197	1,407,620	4,072,399	
	図 書	2,183,983	1,075,978	17,255	3,242,706	—	—	3,242,706	
	美術品・收藏品	43,996	—	491	43,505	—	—	43,505	
	船 舶	925	—	—	925	924	462	0	
	車 両 運 搬 具	30,786	—	821	29,965	12,757	6,461	17,207	
	計	46,906,951	2,067,163	212,978	48,761,135	4,407,721	2,566,393	44,353,414	
無形固定資産	ソフトウェア	46,252	5,536	—	51,788	—	11,601	40,186	
	その他の無形固定資産	1,960	840	—	2,800	—	—	2,800	
	計	48,212	6,376	—	54,588	—	11,601	42,986	
その他の資産	投資有価証券	—	99,780	—	99,780	—	—	99,780	
	計	—	99,780	—	99,780	—	—	99,780	

(注) 図書の当期増加額には1,034,467千円、当期減少額には14,241千円の過年度に国から承継した図書の価額の修正を含む。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	57,582	2,109,563	-	2,126,401	-	40,744	
診療材料	163,686	1,543,961	-	1,555,082	-	152,564	
貯蔵品	8,896	237,476	-	235,420	-	10,952	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫 600-1 外	(㎡) 29.09	-	(千円) 13	
	進入路	大分市大字旦野原字 カキ田 532 外	13.40	-	6	
	配水管	大分市大字旦野原字 下ノ谷	3.10	-	1	
	引湯管	別府市火売町 2 組	61.50	-	1	
	駐車場	大分市岩田町 2 丁目 18 番 1 号 外	10 区画	-	642	合同宿舎
	小 計				664	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町 2 丁目 18 番 1 号 外	513.92	RC	4,416	合同宿舎無償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町 1 丁目 1 番 11 号	63.36	RC	552	合同宿舎無償借上げ
	田原住宅	大分市大字田原字平 1026 番地	58.98	RC	456	合同宿舎無償借上げ
	中島住宅	大分市中島中央 2 丁 目 3 番 15 号	71.87	RC	960	合同宿舎無償借上げ
	小 計				6,384	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700 番地	-		33,684	
	小 計				33,684	
合 計					40,733	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	利付国債(5年) 第52回	99,765	100,000	99,780	—	
	計	99,765	100,000	99,780	—	
貸借対照表 計上額				99,780		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計 社会資本整備勘定 借入金	682,463	—	682,463	—	—	平成19年度	
国立大学財務・経営 センター借入金 (平成16年度)	534,996	—	—	534,996	1.00	平成26年度	
国立大学財務・経営 センター借入金 (平成17年度)	—	261,229	—	261,229	1.59	平成42年度	
小 計	1,217,459	261,229	682,463	796,225			
国立大学財務・経営 センター債務負担金	6,377,009	—	823,088	5,553,921	4.28	平成40年度	
計	7,594,468	261,229	1,505,551	6,350,146			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	1,840,587	98,176	1,938,763	87,062	8,545	95,607	
計	1,840,587	98,176	1,938,763	87,062	8,545	95,607	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	27	(千円) 6,377,009	-	(千円) -	2	(千円) 823,088	25	(千円) 5,553,921	(千円) -

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,599,246	-	491	1,598,755	(注 1)
	施設費	15,682	24,454	8,299	31,837	(注 2)
	補助金等	101,620	682,463	-	784,083	(注 3)
	寄附金等	-	550	-	550	(注 4)
	目的積立金	-	94,208	-	94,208	(注 5)
	損益外固定資産除却差額	-	△3,503	-	△3,503	(注 6)
	計	1,716,548	798,172	8,790	2,505,931	
	損益外減価償却累計額	△949,745	△949,083	△2,221	△1,896,607	(注 7)
	差引計	766,803	△150,910	6,569	609,323	

(注 1)承継の当期減少額は、国から承継した資産の除却による。

(注 2)施設費の当期増加額は、施設費を財源として固定資産を購入したことにより、当期減少額は資本剰余金額の修正による。

(注 3)補助金等の当期増加額は、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金である。

(注 4)寄附金等の当期増加額は、資産の寄付による。

(注 5)目的積立金の当期増加額は、目的積立金を財源として固定資産を購入したことによる。

(注 6)損益外固定資産除却差額の当期増加額は、特定資産の除却による。

(注 7)損益外減価償却累計額の当期減少額は、特定資産の除却に伴う取崩しによる。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項 積立金	-	1,181,850	-	1,181,850	前期剰余金のうち 目的積立金となら なかった額
教育研究環境整備積立金	-	695,832	103,321	592,510	目的積立金の承 認による増加、取 崩しによる減少

(9)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	9,112	教育研究費用経費支出
	計	9,112	
その他	教育研究環境整備積立金	94,208	固定資産取得支出
	計	94,208	

(10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		161,169	
備品費		32,441	
印刷製本費		39,317	
水道光熱費		98,922	
旅費交通費		39,119	
通信運搬費		12,629	
賃借料		7,688	
車両燃料費		1	
保守費		25,495	
修繕費		53,955	
広告宣伝費		1,119	
行事費		626	
諸会費		3,659	
会議費		75	
報酬・委託・手数料		110,557	
奨学費		184,242	
減価償却費		57,769	
雑費		23,070	
交際費		554	852,414
研究経費			
消耗品費		217,527	
備品費		50,743	
印刷製本費		14,146	
水道光熱費		45,508	
旅費交通費		169,725	
通信運搬費		12,629	
賃借料		5,226	
保守費		17,955	
修繕費		22,001	
諸会費		10,521	
会議費		39	
報酬・委託・手数料		35,131	
減価償却費		128,269	
雑費		13,101	
交際費		105	
医薬品費		27	742,663
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,167,118		
診療材料費	1,707,647		
医療消耗器具備品費	53,009		
給食用材料費	143,396	4,071,171	
委託費			
検査委託費	149,818		
寝具委託費	20,617		
医事委託費	105,630		
清掃委託費	61,425		
保守委託費	53,847		
その他委託費	179,444	570,782	
設備関係費			
減価償却費	1,202,477		
機器賃借料	43,034		
修繕費	138,726		
機器保守費	49,212		
車両関係費	74	1,433,525	
研修費		343	
経費			
消耗品費	163,091		
備品費	24,432		
印刷製本費	8,542		
水道光熱費	334,033		
旅費交通費	34,488		
通信運搬費	10,478		
賃借料	12,891		
福利厚生費	1,080		
保守費	9,010		
修繕費	156,378		
損害保険料	16,698		
広告宣伝費	863		
行事費	560		
諸会費	1,406		
会議費	353		

報酬・委託・手数料	38,582		
職員被服費	2,053		
徴収不能引当金繰入額	8,545		
雑費	18,220	841,712	6,917,535
教育研究支援経費			
消耗品費		82,607	
備品費		11,060	
印刷製本費		7,032	
水道光熱費		39,317	
旅費交通費		6,022	
通信運搬費		7,027	
賃借料		1,185	
保守費		9,953	
修繕費		20,537	
諸会費		236	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		16,014	
減価償却費		198,605	
雑費		13,646	413,257
受託研究費			180,238
受託事業費			30,433
役員人件費			
報酬		74,997	
諸手当		277	
賞与		28,591	
退職給付費用		52,551	
法定福利費		10,195	166,613
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,146,404		
賞与	1,497,449		
退職給付費用	551,984		
法定福利費	641,747	6,837,586	
非常勤教員給与			
給料	673,967		
法定福利費	62,969	736,937	7,574,523
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,676,666		
賞与	1,134,948		
退職給付費用	370,976		
法定福利費	662,683	5,845,275	
非常勤職員給与			
給料	430,140		
賞与	34,740		
退職給付費用	4,578		
法定福利費	56,046	525,505	6,370,781
一般管理費			
消耗品費		37,921	
備品費		8,252	
印刷製本費		17,015	
水道光熱費		92,322	
旅費交通費		22,245	
通信運搬費		12,059	
賃借料		2,510	
車両燃料費		1,999	
福利厚生費		2,309	
保守費		26,434	
修繕費		46,340	
損害保険料		9,256	
広告宣伝費		231	
行事費		971	
諸会費		3,653	
会議費		632	
報酬・委託・手数料		151,954	
租税公課		20,076	
減価償却費		30,272	
雑費		26,299	
交際費		115	512,874

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等より雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	124,181	-	-	-	-	-	124,181
平成17年度	-	9,635,335	9,029,653	168,991	-	9,198,644	436,690
合計	124,181	9,635,335	9,029,653	168,991	-	9,198,644	560,872

(11)－2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,026,119	8,026,119
成果進行基準	-	31,426	31,426
費用進行基準	-	972,107	972,107
合計	-	9,029,653	9,029,653

(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)－1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000	-	23,273	9,626	20,100	
(医病)基幹・環境整備	29,026	-	12,643	6,528	9,853	
附帯事務費	1,284	-	-	-	1,284	
計	83,310	-	35,916	16,155	31,237	

(12) - 2補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成 17 年度国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	682,463	-	-	682,463	-	-	
平成 17 年度大学改革推進等補助金	3,461	-	-	-	-	3,461	
合 計	685,924	-	-	682,463	-	3,461	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	101,466 (101,466)	7	52,551 (52,551)	2
	非常勤	2,400	2	-	-
	計	103,866	9	52,551	2
教職員	常 勤	10,455,470 (10,320,116)	1,492	922,961 (917,545)	117
	非常勤	1,138,848	705	4,578	72
	計	11,594,318	2,197	927,539	189
合 計	常 勤	10,556,936 (10,421,582)	1,499	975,512 (970,096)	119
	非常勤	1,141,248	707	4,578	72
	計	11,698,185	2,206	980,091	191

注 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注 3 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

注 4 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注 5 常勤欄の支給額については、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成

16年6月3日付け人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を下段()書きにしている。

注6 上記には、法定福利費1,433,641千円は含んでいない。

(14)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	消去又は全社	合 計
業務費用				
業務費	11,255,419	11,993,042	-	23,248,462
教育経費	852,414	-	-	852,414
研究経費	742,663	-	-	742,663
診療経費	-	6,917,535	-	6,917,535
教育研究支援経費	413,257	-	-	413,257
受託研究費	115,552	64,686	-	180,238
受託事業費	26,057	4,375	-	30,433
人件費	9,105,473	5,006,444	-	14,111,918
一般管理費	512,874	-	-	512,874
財務費用	4,312	294,189	-	298,502
雑損	18,034	9,392	-	27,427
小 計	11,790,641	12,296,625	-	24,087,266
業務収益				
運営費交付金収益	7,438,981	1,590,671	-	9,029,653
学生納付金収益	3,578,524	-	-	3,578,524
附属病院収益	-	11,183,819	-	11,183,819
受託研究等収益	113,615	67,582	-	181,197
受託事業等収益	36,091	5,095	-	41,187
寄附金収益	421,037	24,011	-	445,049
補助金収益	3,461	-	-	3,461
施設費収益	20,381	10,856	-	31,237
財務収益	167	-	-	167
資産見返負債戻入	222,408	196,034	-	418,442
雑益	128,084	6,379	-	134,464
小 計	11,962,753	13,084,450	-	25,047,204
業務損益	172,112	787,825	-	959,937
帰属資産	35,486,647	10,999,047	5,057,302	51,542,998

注1

損益外減価償却相当額	912,674	37,499	-	950,174
引当外退職給付増加見積額	△962,674	19,960	-	△942,713

注2 帰属資産のうち、「消去又は全社」(5,057,302千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、投資有価証券でそれぞれ4,957,522千円、99,780千円である。

注3 重要な会計方針1.「運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準」に記載のとおり、当事業年度より運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更により、「学部等」セグメントにおける運営費交付金収益は307千円、「附属病院」セグメントにおける運営費交付金収益は10,346千円減少している。

注4 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で6,753千円、附属病院で2,359千円である。

注5 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報と、それ以外の情報とに区分した。

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
学部等	460,509 千円	784 件	
附属病院	28,009 千円	57 件	
合 計	488,519 千円	841 件	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	4,846	70,863	71,643	4,065
附属病院	47,780	76,164	67,507	56,437
合 計	52,626	147,027	139,150	60,502

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	5,378	46,765	41,971	10,172
附属病院	-	1,650	75	1,575
合 計	5,378	48,415	42,046	11,747

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	△2,565	28,035	36,091	△10,621
附属病院	75	5,020	5,095	-
合 計	△2,490	33,055	41,187	△10,621

(注) 後納契約に関する期中完了かつ未収金額が期末におけるマイナス残高となっている。

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(1,000) -	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(4,000) 2,160	3	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(55,730) -	15	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(78,210) -	76	
科学研究費補助金 萌芽研究	(6,100) -	4	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(3,800) 1,140	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(33,900) -	34	
科学研究費補助金 特別研究促進費	(314) -	1	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(3,300) -	3	
科学研究費補助金 奨励研究	(3,930) -	6	
厚生労働省がん研究助成金	(8,582) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 がん臨床研究事業	(20,580) 5,160	2	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業	(5,100) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業	(3,900) -	4	
厚生労働科学研究費補助金 こころの研究科学研究事業	(1,700) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	(500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 医療技術評価総合研究事業	(800) -	1	
環境技術開発等推進費補助金	(11,578) 1,537	1	
研究拠点形成費等補助金	(14,944) -	1	
合 計	(257,968) 9,997	160	

(注) 当期受入について、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。